

令和4年労働組合基礎調査結果の概要について

(令和4年6月30日の状況)

調査概要

この調査は、厚生労働省が昭和22年から毎年実施しているもので、本県では、厚生労働省から委託を受けて、県内に所在する全ての労働組合を対象に調査を行っています。

- 調査対象：県内の全ての労働組合
ただし、集計は「単位労働組合（下部組織がない組合）」と「単一労働組合（下部組織がある組合）の最下部組織」の組合数および組合員数とします。
- 調査事項：組合の名称・所在地・組合員数・加盟組織系統等
- 調査時期：令和4年6月30日現在

調査結果

1. 労働組合数、組合員数の状況（表1）

県内に所在する組合数は691組合となり、前年の697組合より6組合減少しました（0.9%減）。組合員数は104,098人となり、前年の104,742人より644人減少しました（0.6%減）。

2. 産業別労働組合数、組合員数の状況（表2）

産業別に組合数を見ると、製造業が最も多く256組合で全体の37.0%を占め、次いで卸売業、小売業（104組合、15.1%）の順となっています。

組合員数では、製造業が最も多く61,215人で全体の58.8%を占め、次いで公務（8,477人、8.1%）の順となっています。

3. 適用法規別組織の状況（表3）

適用法規別に組合数の状況を見ると、労働組合法適用組合は587組合（84.9%）、組合員数90,073人（86.5%）となっており、前年と比較すると、組合数で6組合の減少、組合員数で357人の減少となっています。

4. 上部団体への加盟状況（表4）

組合数では、連合滋賀411組合（59.5%）、滋賀県労連79組合（11.4%）、連合滋賀、滋賀県労連のどちらにも属していない組合は201組合（29.1%）となっています。

組合員数では、連合滋賀65,353人（62.8%）、滋賀県労連5,507人（5.3%）、どちらにも属していない組合33,238人（31.9%）となっています。

5. 推定組織率（表5）

推定組織率は16.8%となっており、前年と比較して0.3%減少しました。

表 1

労働組合数・組合員数の推移

年 次	組合数 (組合)	組合員数 (人)	対前年増減数		対前年増減率	
			組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
平成13年(2001年)	766	114,097	△ 1	△ 2,190	△ 0.1	△ 1.9
平成14年(2002年)	756	109,134	△ 10	△ 4,963	△ 1.3	△ 4.3
平成15年(2003年)	779	106,259	23	△ 2,875	3.0	△ 2.6
平成16年(2004年)	763	102,745	△ 16	△ 3,514	△ 2.1	△ 3.3
平成17年(2005年)	734	100,067	△ 29	△ 2,678	△ 3.8	△ 2.6
平成18年(2006年)	718	100,176	△ 16	109	△ 2.2	0.1
平成19年(2007年)	711	99,873	△ 7	△ 303	△ 1.0	△ 0.3
平成20年(2008年)	715	100,061	4	188	0.6	0.2
平成21年(2009年)	743	102,088	28	2,027	3.9	2.0
平成22年(2010年)	736	102,131	△ 7	43	△ 0.9	0.0
平成23年(2011年)	734	101,010	△ 2	△ 1,121	△ 0.3	△ 1.1
平成24年(2012年)	744	101,360	10	350	1.4	0.3
平成25年(2013年)	738	100,478	△ 6	△ 882	△ 0.8	△ 0.9
平成26年(2014年)	736	99,249	△ 2	△ 1,229	△ 0.3	△ 1.2
平成27年(2015年)	724	97,852	△ 12	△ 1,397	△ 1.6	△ 1.4
平成28年(2016年)	714	98,416	△ 10	564	△ 1.4	0.6
平成29年(2017年)	705	100,025	△ 9	1,609	△ 1.3	1.6
平成30年(2018年)	709	101,659	4	1,634	0.6	1.6
令和元年(2019年)	708	101,898	△ 1	239	△ 0.1	0.2
令和2年(2020年)	703	103,817	△ 5	1,919	△ 0.7	1.9
令和3年(2021年)	697	104,742	△ 6	925	△ 0.9	0.9
令和4年(2022年)	691	104,098	△ 6	△ 644	△ 0.9	△ 0.6

表 2

産業別労働組合数・組合員数の状況

業 種	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
農 業 , 林 業	2	0.3	16	0.0	0	△ 3	0.0	△ 15.8
建 設 業	22	3.2	2,704	2.6	0	86	0.0	3.3
製 造 業	256	37.0	61,215	58.8	1	△ 23	0.4	△ 0.0
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	8	1.2	842	0.8	0	△ 8	0.0	△ 0.9
情 報 通 信 業	6	0.9	1,070	1.0	0	△ 43	0.0	△ 3.9
運 輸 業 , 郵 便 業	66	9.6	3,340	3.2	0	△ 2	0.0	△ 0.1
卸 売 業 , 小 売 業	104	15.1	6,559	6.3	△ 1	△ 80	△ 1.0	△ 1.2
金 融 業 , 保 険 業	17	2.5	4,193	4.0	0	△ 44	0.0	△ 1.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 業	1	0.1	41	0.0	0	0	-	-
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	7	1.0	1,026	1.0	0	△ 1	0.0	△ 0.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4	0.6	1,103	1.1	0	△ 13	0.0	△ 1.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	8	1.2	1,623	1.6	0	0	0.0	0.0
教 育 , 学 習 支 援 業	43	6.2	3,531	3.4	△ 1	△ 64	△ 2.3	△ 1.8
医 療 , 福 祉	59	8.5	4,299	4.1	△ 4	△ 119	△ 6.3	△ 2.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	14	2.0	3,255	3.1	0	△ 15	0.0	△ 0.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6	0.9	794	0.8	0	△ 9	0.0	△ 1.1
公 務	67	9.7	8,477	8.1	△ 1	△ 306	△ 1.5	△ 3.5
分 類 不 能 の 産 業	1	0.1	10	0.0	0	0	0.0	0.0
合 計	691	100.0	104,098	100.0	△ 6	△ 644	△ 0.9	△ 0.6

表 3

適用法規別組織の状況

適用法規	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
労 働 組 合 法	587	84.9	90,073	86.5	△ 6	△ 357	△ 1.0	△ 0.4
行 政 執 行 法 人 の 労 働 関 係 に 関 する 法 律	1	0.1	432	0.4	0	0	0.0	0.0
地 方 公 営 企 業 等 の 労 働 関 係 に 関 する 法 律	8	1.2	652	0.6	0	△ 10	0.0	△ 1.5
国 家 公 務 員 法	19	2.7	523	0.5	0	△ 13	0.0	△ 2.4
地 方 公 務 員 法	76	11.0	12,418	11.9	0	△ 264	0.0	△ 2.1
合 計	691	100.0	104,098	100.0	△ 6	△ 644	△ 0.9	△ 0.6

表 4

上部団体への加盟状況

上部団体への加盟状況	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
連 合 滋 賀	411	59.5	65,353	62.8	△ 4	△ 1,190	△ 1.0	△ 1.8
滋 賀 県 労 連	79	11.4	5,507	5.3	△ 4	△ 1,004	△ 4.8	△ 15.4
上 記 に 属 さ ない 組 合	201	29.1	33,238	31.9	2	1,550	1.0	4.9
合 計	691	100.0	104,098	100.0	△ 6	△ 644	△ 0.9	△ 0.6

表 5

推定組織率の推移

調査年	A 推定雇用者数 (人)	B 組合員数 (人)	B/A 推定組織率 (%)
平成13年(2001年)	533,043	114,097	21.4
平成14年(2002年)	533,875	109,134	20.4
平成15年(2003年)	534,708	106,259	19.9
平成16年(2004年)	535,542	102,745	19.2
平成17年(2005年)	536,377	100,067	18.7
平成18年(2006年)	537,219	100,176	18.6
平成19年(2007年)	555,028	99,873	18.0
平成20年(2008年)	573,427	100,061	17.4
平成21年(2009年)	592,437	102,088	17.2
平成22年(2010年)	592,864	102,131	17.2
平成23年(2011年)	593,291	101,010	17.0
平成24年(2012年)	593,718	101,360	17.1
平成25年(2013年)	594,145	100,478	16.9
平成26年(2014年)	594,589	99,249	16.7
平成27年(2015年)	599,670	97,852	16.3
平成28年(2016年)	607,609	98,416	16.2
平成29年(2017年)	619,041	100,025	16.2
平成30年(2018年)	628,780	101,659	16.2
令和元年(2019年)	637,566	101,898	16.0
令和2年(2020年)	627,616	103,817	16.5
令和3年(2021年)	611,728	104,742	17.1
令和4年(2022年)	618,684	104,098	16.8

(注)

- 労働組合推定組織率は、次の式により算出している。

$$\text{推定組織率} = \frac{\text{県内労働組合員数}}{\text{県内推定雇用者数}}$$

- 県内推定雇用者数は、

平成13年、18年は、総務省統計局「事業所・企業統計調査」の県内雇用者数(常用雇用者と臨時雇用者の合計)である。

平成21年、26年は、総務省統計局「経済センサス・基礎調査」の県内雇用者数(常用雇用者と臨時雇用者の合計)である。

令和3年は、総務省統計局「経済センサス・活動調査」の県内雇用者数(常用雇用者と臨時雇用者の合計)(速報値)である。

上記以外の中間年は、調査2時点間の増減幅を各年で按分して算出した。

(中間年および令和3年は、経済センサスの結果から遡って修正しており、以前の公表結果とは数値が異なる)

次回経済センサス実施年(5年毎実施)までの中間年は、次の式により算出している。

$$\text{県内推定雇用者数} = \frac{\text{令和3年経済センサス・活動調査の県内雇用者数(常用雇用者数+臨時雇用者数)} \times \text{補正值}}{\text{当該年6月の労働力調査(総務省統計局)の雇用者数(全国)}}$$

$$\text{補正值} = \frac{\text{経済センサス実施年(令和3年6月)の労働力調査の雇用者数(全国)}}{\text{当該年6月の労働力調査(総務省統計局)の雇用者数(全国)}}$$